

# 産学官連携

事項	概要
国際・大学知財本部コンソーシアム	<p>国際的な産学官連携を推進するため、東京都港区の「キャンパス・イノベーションセンター東京（CIC東京）」内に、国際・大学知財本部コンソーシアムを山梨大学と設立しました。</p> <p>国際・大学知財本部コンソーシアムとは、国際的な産学官連携を推進するため、共通する課題や有益化情報を共有するとともに、各大学の十分でない国際展開に必要な知財人材や海外情報収集などの機能を相互に補完することができる大学間ネットワークとして設立されたものです。</p> <p>本コンソーシアムの主な機能は、1) 国際知財人材の共同養成、2) 知財・法務関連事務の共有化、3) 有益情報の共有化と情報の共同発信、4) 海外拠点との連携と相互活用としています。</p>
新潟市と8大学との連携協定	<p>新潟市と8大学（新潟大学、新潟薬科大学、新潟国際情報大学、新潟青陵大学、新潟医療福祉大学、日本歯科大学新潟生命歯学部、敬和学園大学、県立新潟女子短期大学（現：新潟県立大学））は、連携し相互に協力することで、より多くの大学の英知を新潟市の施策に活用するとともに大学の地域への貢献を進め、市民のニーズ・満足度を向上させることを目的として平成20年8月に協定を締結し、「食育・健康づくり」をテーマにさまざまな連携事業に取り組んでいます。</p> <p>なお、8大学は、新潟大学を代表大学とする「大学連携新潟協議会」を設立しており、新潟市と協議会との間の連携協定となります。</p>
科学技術振興機構・地域結集型研究開発プログラム（食の高付加価値化に資する基盤技術の開発）	<p>都道府県及び政令指定都市が中心となり、地域として企業化の必要性が高い開発課題について、地域の大学・公的研究機関・R&amp;D型企業等が結集し、当該地域が準備するコア研究室を中心に産学官が連携した共同研究活動を行うことで、新技術・新産業の創出に資する企業化に向けた研究開発を実施するものです。</p> <p>本事業では、高圧を利用した高機能・高付加価値食品の開発を目指しています。</p>
科学技術振興機構・地域イノベーション創出事業（米・米糠タンパク質の新規機能性の解明と食品開発）	<p>本事業は、未開発・未利用資源である米および米糠タンパク質の機能性を研究し、これを評価することで高付加価値の健康食品素材として商品化を目指します。また、米糠タンパク質は年間約10万tが産出される膨大な未利用資源であり、これを高付加価値素材に転換することにより、新産業創出も期待されています。</p>

## 寄附講座一覧

設置部局	講座名称	設置年月日
大学院医歯学総合研究科	機能分子医学寄附講座	15.4.1
大学院医歯学総合研究科	総合地域医療学講座	21.6.1
大学院医歯学総合研究科	腎医学医療センター	22.1.1
研究推進機構超域学術院	自然再生学講座 環境・経済好循環分野	23.5.1

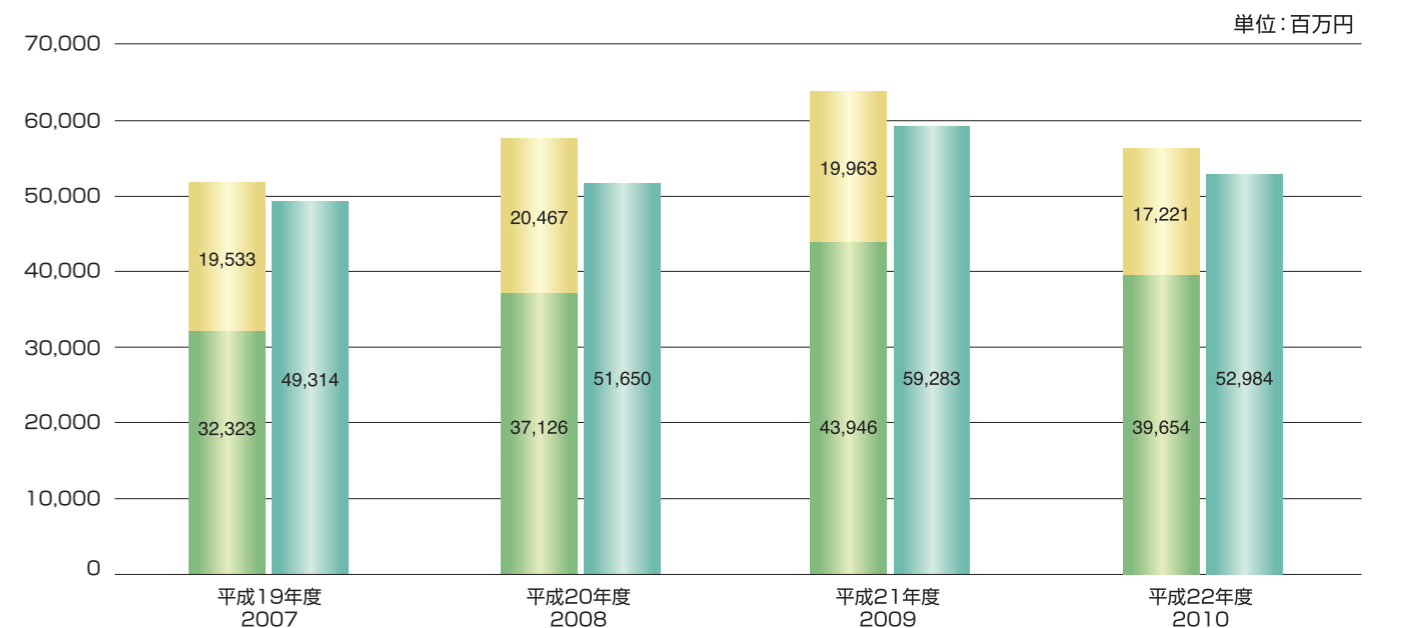
# 収入・支出決算額

## 平成22年度収入・支出決算額

収入		単位：百万円
区分	金額	
運営費交付金	17,221	
施設整備費補助金	1,609	
補助金等収入	1,626	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	73	
自己収入	28,836	
授業料及び入学金検定料収入	7,301	
附属病院収入	21,089	
雑収入	446	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	5,210	
産学連携等研究収入	1,821	
寄附金収入	3,389	
長期借入金収入	1,283	
承継剰余金収入	0	
目的積立金取崩額	1,017	
計	56,875	

支出		単位：百万円
区分	金額	
業務費※	43,544	
教育研究経費	21,964	
診療経費	21,580	
施設整備費	2,925	
補助金等	1,249	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,614	
産学連携等研究経費	1,760	
寄附金事業費	854	
貸付金	1	
長期借入金償還経費	2,651	
計	52,984	

※業務費には人件費23,988百万円を含む。（うち承継職員分退職手当1,815百万円）



注1) 収入・支出決算額は、独立行政法人通則法第38条第2項に規定する決算報告書による。

注2) 平成21事業年度財務諸表は、本学ホームページ上に掲載（予定）。

